

別府市就学前教育・保育 ビジョン(素案)説明会



第1章 ビジョン策定の趣旨

別府市就学前の子どもに関する教育等協議会(令和3年6月)

- ・ 市立幼稚園の適正配置、複数年保育一部導入の検討
- ・ 認定こども園の普及促進の考え方を明示し政策的に取り組む必要性



別府市就学前教育・保育振興プログラム
(令和5年6月)

第1章 ビジョン策定の趣旨

就学前教育・保育振興
プログラムで目指す教育・保育

実 現



本市の現状・課題
将来推計

踏まえる



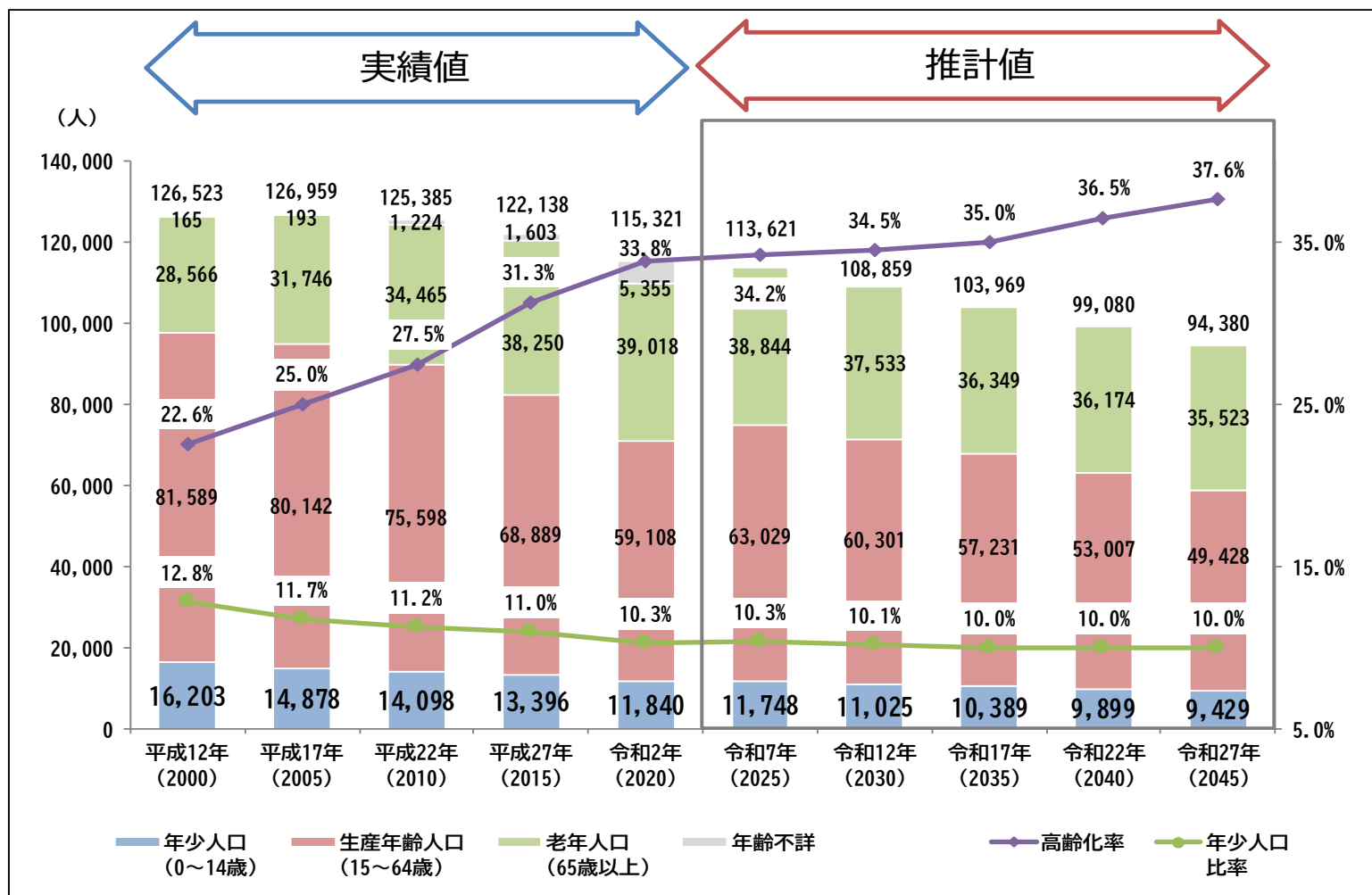
別府市就学前教育・保育ビジョン

- ・ 幼稚園・保育所・認定こども園等の望ましい将来像
- ・ **就学前教育・保育の質と量の確保**



第2章 別府市及び就学前教育等の現状と予想

■年齢3区分別人口の推移と今後の推計



本市の総人口
【現状】減少傾向
【見込み】年少人口減少



【予想】
教育・保育ニーズに
大きく影響

第2章 別府市及び就学前教育等の現状と予想

■各認定区分における量の見込み

年齢	認定区分	実績	推計						R4に対する R23の減少率
		R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)	R8 (2026)	R9 (2027)	R23 (2041)	
0歳～5歳総人口		4,315	4,194	4,069	3,967	3,910	3,873	3,353	22.29%
3～5歳	市立幼稚園 1号	396	385	352	330	303	292	256	35.40%
	1号	682	675	616	571	523	505	454	33.40%
	2号	1,604	1,592	1,543	1,504	1,460	1,483	1,305	18.60%
0～2歳	3号	893	848	846	843	859	845	721	19.30%
1号・2号・3号総数		3,575	3,500	3,357	3,248	3,145	3,125	2,736	23.40%

教育・保育ニーズの見込み量の減少
1号認定から2号認定へのニーズの変化

整備方針を検討する
必要

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

1 就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果から

(1) 就学前教育・保育の質の確保と円滑な小学校への接続

(保護者アンケート「施設利用に関しての要望」)(施設アンケート「施設の運営上特に課題となっていること」)

最上位

「満足しているので特に要望はない」

「施設・設備を充実してほしい」
「先生の人数を増やしてほしい」
「休日(日曜日・祝日)に利用したい」

「小学校入学を見通して、小学校と連携をとってほしい」



保護者

「保育士・幼稚園教諭・保育教諭の人員確保が困難である」

「特別な支援を要する子どもを受け入れるための人員確保が困難である」



6 幼稚園・保育所・こども園

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

1 就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果から

(2) 公立施設に求められる役割

(保護者アンケート「公立施設に期待する役割や要望」)(施設アンケート「公立施設に期待する役割」)

最上位
「小学校への円滑な接続」

最上位
「特別な支援が必要な子どもの受け入れ」

「国から示される要領・指針等を踏まえた教育・保育を特に率先して実施」
「配慮を要する子ども等への支援」
「地域の子育て家庭への支援」

「幼保小連携のコーディネーター的役割」
「地域の子育て家庭への支援の充実」



保護者



幼稚園・保育所・こども園

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

1 就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果から

(3) 今後、市に期待する就学前教育・保育施策

(保護者アンケート「今後市に期待する就学前教育・保育の質の向上のために必要な取り組み」)

(施設アンケート「別府市において優先的に実施すべきと考える就学前教育・保育に関する施策」)

最上位

「幼児教育・保育施設と小学校の連携の強化」

「保育者の資質向上や人材確保のための研修支援」

「現行の幼児教育・保育施設の延長保育や預かり保育の充実のための支援」



保護者



「保育士・幼稚園教諭・保育教諭の人員確保や離職防止に対する支援」
「在園児に対する特別支援教育の充実」

8 幼稚園・保育所・こども園

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

1 就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果から

(4)まとめ (公立施設に求められる役割)

○小学校への円滑な接続

- ・ 小学校と就学前教育・保育施設の日常的な連携(縦の連携)
と就学前教育・保育施設間の横の連携

【行政】仕組みづくり

【公立施設の役割】

幼保小連携のコーディネーター的役割



○特別な支援が必要な子どもの受け入れ

【公立施設の役割】

- ・ 特別な支援や配慮が必要な子どもの受け入れ
- ・ 子どもの発達に応じた支援



○地域の子育て家庭への支援の充実

【公立施設の役割】

- ・ 地域の子育て家庭を支援



第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

1 就学前教育・保育に関わるアンケート調査結果から

(4)まとめ (今後の方向性と課題)

○市立幼稚園の再編・集約について



保護者

市立幼稚園再編・集約に
期待と不安

- 5歳児の教育・保育の受け皿
= 教育・保育施設の保護者
ニーズに合う利用ができる
環境づくり
- 政策的に認定こども園の整備



行政

○休日保育の充実や保育者の確保と資質の向上等

子ども・子育て事業の
重要な施策として検討

「第3期 子ども・子育て支援
事業計画」(令和7年度～)
に反映する必要

別府市における就学前教育等の
今後の方向性を検討

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

2 市立施設の現状

(1) 園児数の現状(市立幼稚園)

充足率50%以下
 園児数20人以下

中学校区	幼稚園名	定員	H30	R1	R2	R3	R4	
青山	鶴見幼稚園	園児数	60	56	46	53	53	48
		充足率		93.3%	76.7%	88.3%	88.3%	80.0%
	南立石幼稚園	園児数	60	11	33	23	25	33
		充足率		18.3%	55.0%	38.3%	41.7%	55.0%
中部	境川幼稚園	園児数	60	29	43	45	28	40
		充足率		48.3%	71.7%	75.0%	46.7%	66.7%
	緑丘幼稚園	園児数	60	35	39	28	33	26
		充足率		58.3%	65.0%	46.7%	55.0%	43.3%
	べっぴん幼稚園	園児数	30	20	21	13	12	13
		充足率		66.7%	70.0%	43.3%	40.0%	43.3%
鶴見台	石垣幼稚園	園児数	90	54	39	35	32	42
		充足率		60.0%	43.3%	38.9%	35.6%	46.7%
	春木川幼稚園	園児数	60	17	25	18	29	21
		充足率		28.3%	41.7%	30.0%	48.3%	35.0%
朝日	朝日幼稚園	園児数	60	47	50	26	43	38
		充足率		78.3%	83.3%	43.3%	71.7%	63.3%
	大平山幼稚園	園児数	60	30	30	25	18	16
		充足率		50.0%	50.0%	41.7%	30.0%	26.7%

中学校区	幼稚園名	定員	H30	R1	R2	R3	R4	
北部	上人幼稚園	園児数	60	32	30	25	27	27
		充足率		53.3%	50.0%	41.7%	45.0%	45.0%
	亀川幼稚園	園児数	60	46	38	31	32	27
		充足率		76.7%	63.3%	51.7%	53.3%	45.0%
別府西	山の手幼稚園	園児数	60	40	39	41	46	45
		充足率		66.7%	65.0%	68.3%	76.7%	75.0%
	南幼稚園	園児数	60	19	13	15	11	14
		充足率		31.7%	21.7%	25.0%	18.3%	23.3%
	東山幼稚園	園児数	15	10	11	4	7	6
		充足率		66.7%	73.3%	26.7%	46.7%	40.0%
人員合計		795						
各年度園児数合計			446	457	382	396	396	
定員合計に対する充足率			56.1%	57.5%	48.1%	49.8%	49.8%	

20人を下回る年度が続いている。

園児の減少傾向が続いている。

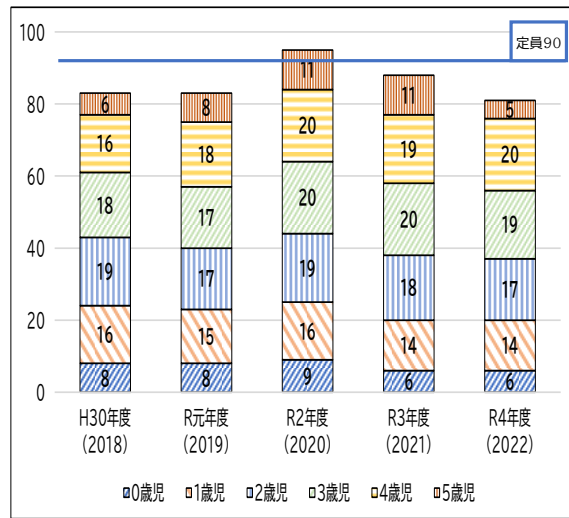
園児数は
定員の半分

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

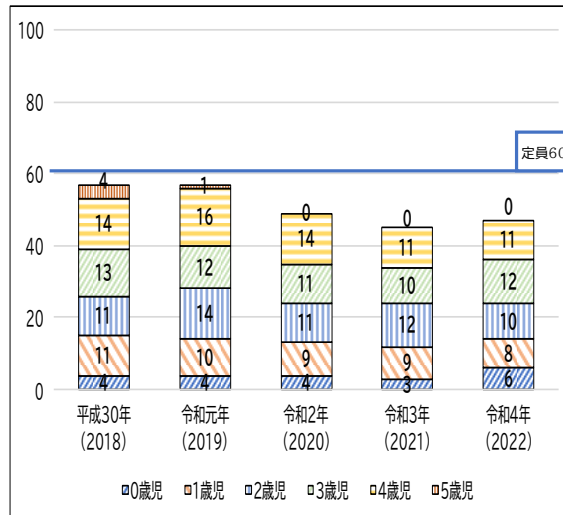
2 市立施設の現状

(1) 園児数の現状(市立保育所)

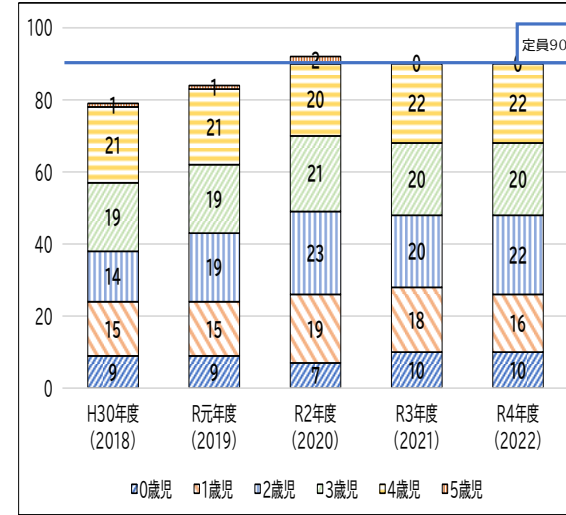
○中央保育所園児数の推移



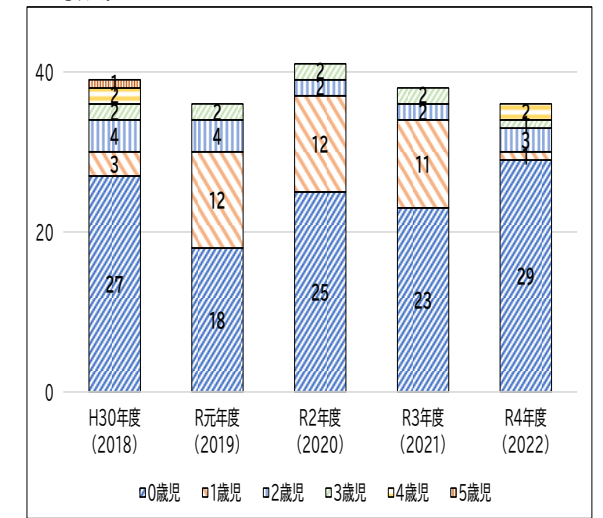
○内竈保育所園児数の推移



○鶴見保育所園児数の推移



○入所待ち児童数の推移(各年度3月1日時点)



- ・ 定員240人に対し、入園児数は9割程度
- ・ 市立保育所のみを希望している入所待ち児童が各年度を通じて30人～40人

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

2 市立施設の現状

(2)施設の現状

分類	中学校区	施設名	定員	構造	延床面積		築年	
					敷地面積	延床面積	経過年数	経過年数
保育所	青山	鶴見保育所	90	鉄筋コンクリート2階建て	1,033㎡	平成16年	3,056㎡	19年
					1,056㎡	平成21年		
	北部	内竈保育所	60	鉄筋造平屋建て	1,056㎡	平成21年	3,594㎡	14年
幼稚園	青山	鶴見幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階建	583㎡	昭和51年	4361㎡	47年
					456㎡	昭和48年		
	南立石幼稚園	60	木造平屋建て	1293㎡	50年			
幼稚園	中部	境川幼稚園	60	鉄筋コンクリート2階建て	807㎡	平成7年	2200㎡	28年
					398㎡	昭和53年		
		緑丘幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	2403㎡	45年		
	鶴見台	べっぶ幼稚園	30	鉄筋コンクリート2階建て	728㎡	昭和59年	2411㎡	39年
					1893㎡	39年		
		石垣幼稚園	90	鉄筋コンクリート2階(小学校舎内)	778㎡	昭和59年	1893㎡	39年
春木川幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	330㎡	昭和50年	1980㎡	48年		

分類	中学校区	施設名	定員	構造	延床面積		築年	
					敷地面積	延床面積	経過年数	経過年数
幼稚園	朝日	朝日幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	633㎡	昭和47年	2465㎡	51年
					512㎡	昭和54年		
	北部	大平山幼稚園	60	鉄骨その他造平屋建て	512㎡	昭和54年	3667㎡	44年
					473㎡	平成25年		
	別府西	上人幼稚園	60	鉄筋造平屋建て	473㎡	平成25年	2891㎡	10年
					432㎡	昭和40年		
		亀川幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階(小学校舎内)	869㎡	58年		
東山	東山幼稚園	15	木造平屋建て	185㎡	平成9年	399㎡	26年	
				463㎡	平成元年			
山の手幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階(小学校舎内)	925㎡	34年				
			南幼稚園	60	鉄筋コンクリート1階(小学校舎内)	426㎡	平成16年	1616㎡

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

3 別府市立幼稚園について

(1) 市立幼稚園の役割

幼稚園教育要領に
基づいた
幼稚園教育の実践



特別な支援や配慮が
必要な子どもや
その保護者への支援



幼保小連携においての
中核的・コーディネーター的役割



第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

3 別府市立幼稚園について

(2) 1園あたりの学級数及び1学級あたりの園児数

1学級あたりの上限人数は、
現行どおり30人(下限は15人程度)
<一定の集団で育つ力を重視>

1園あたりの学級数は2学級以上が
望ましい。



5歳児学級

各年齢における在籍園児数が下限人数
までに減少した市立幼稚園
⇒地域の実情等を総合的に考慮し、そ
の後の在り方を検討。

(3) 市立幼稚園の保育年限

2年保育(4・5歳児)を
試行的に実施



複数年保育

2園程度(境川・
朝日幼稚園)で
試行的に実施

1学級の定員は
25人

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

3 別府市立幼稚園について

(4) 運営組織体制の充実

現状

- ・ 正規教員が1人しか配置できない園が半数以上
- ・ 年齢構成に大きな偏り

運営組織体制の充実を図るため

正規職員を1園あたり複数配置するために、**現在14園ある市立幼稚園を半数程にする**

得られる効果

- ・ 一人あたりの業務量の負担を軽減
→ 園児と向き合う時間の確保が期待。
- ・ 1園あたりの教員数が増える
同じ職場にベテラン教員と若手教員をバランスよく配置
→ 年齢構成の偏りの解消や各園でのOJTを進める。



第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

3 別府市立幼稚園について

(5)市立幼稚園の適正配置

市立幼稚園園児数・
学級数の減少
施設の老朽化

【協議会での指摘】

- ・ 園児数が半減(平成元年→令和2年)。
同じ数の園があることについて考える
時期。
- ・ 変わることのメリットを示して改革を
進めてはどうか。

子どもの発達を
保障するために
望ましい園児集団

- ・ 一定の集団で育つ力を重視
- ・ 1学級あたりの園児数は30人
(下限は15人程度)
- ・ 1園あたりの学級数は2学級以上

運営組織体制の
充実のため

- ・ 正規職員を1園あたり複数配置
↓
現在14園ある市立幼稚園を半
数程にする

中学校区ごとの望ましい就学前教育・保育施設の配置を示す

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

4 別府市立保育所について

(1) 市立保育所の役割

国から示される指針等を踏まえた上で、
保育を特に率先して実践。



配慮を要する子どもと
その保護者等への支援

小学校へのスムーズな就学に向けた
幼稚園や保育所(園)との連携



子どもに関する身近な相談の場等、
地域の子育て支援の拠点としての機能。



大規模災害時等に、被害を受けた
幼稚園や保育所(園)を利用する
子どもを応急的に預かる機能。

第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

4 別府市立保育所について

(2)市立保育所の今後

多様化する**保育ニーズに対応**するとともに、**市立保育所の機能を強化**

市の全体の包括的な**保育・子育てサービス拠点としての機能を強化**

保育サービスの「**質**」と「**量**」を確保しつつ、本市を取り巻く諸状況や社会情勢の**変化に対しても柔軟に対応**



第3章 別府市における就学前教育等の今後の方向性

5 認定こども園について

認定こども園とは？

〔 保育所と幼稚園のそれぞれの良さを生かす
保育を必要とする子ども、必要としない子どもも受け入れる
教育・保育を一体的に行う 〕



➡ 民間の力を活用し、認定こども園を整備 ➡ 保護者ニーズを受け止めることにつながる

○認定こども園移行に向けての事業者支援

- ・ 本市独自の認定こども園移行補助金(ビジョン計画期間内)の創設を検討。

○利用者(保護者)に向けての周知

- ・ 認定こども園の良さを周知を強化。

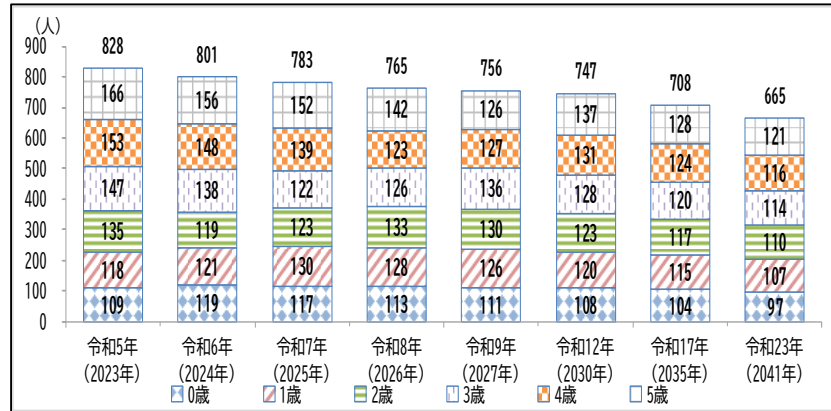
第4章 各中学校区における就学前教育・保育施設の配置

1 中学校区における具体的な配置

- 中学校区を「一つの地域性を有する単位」とみなす
= 各地域の「地域性」を考慮



青山中学校区



【保育を必要とする2・3号認定の子ども】

中学校区内施設定員350人に対し、令和23年でも423人のニーズがある。

年齢	認定区分	施設	経過 年数	R4	見込み								定員数 (R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23	
3~5歳	1号	市立幼稚園 鶴見幼稚園	47年	48	48	44	40	36	34	35	31	29	60
		市立幼稚園 南立石幼稚園	50年	33	35	32	28	26	26	26	25	60	
	私立幼稚園・ 認定こども園		115	118	108	97	88	84	86	81	76	130	
	2号	保育所・ 認定こども園		327	335	324	309	298	303	309	291	275	350
0~2歳	3号	保育所・ 認定こども園		178	169	168	174	175	172	165	158	148	

【市立幼稚園 予想】

- 中学校区内施設定員120人に対し、令和23年には合計54人(定員に対する充足率45%)に減少する。
- 2園とも、1学級あたりの適正人数はあるが、複数学級を維持することは難しい。

子どもにとってよりよい集団規模を維持するため、市立幼稚園は1園とします。

青山中学校区

南立石幼稚園

- ・ 今後、教育・保育ニーズの見込みのように園児数の増加は見込まれないと考えられる。
- ・ 園舎は昭和48年に建設され、50年以上経ち、老朽化が進んでいる。

鶴見幼稚園

- ・ 今後も適正人数は維持できると予想。
- ・ 園舎は3学級編成になった時にも対応ができ、2学級編成の時は預かり保育専用保育室を確保できる。
- ・ 鶴見幼稚園の方が南立石幼稚園の2倍ほどの敷地面積があり、より多くの園児を受け入れることが可能。

青山中学校区では、**鶴見幼稚園を継続し**、南立石幼稚園を閉園とします。

就学前教育・保育施設の選択肢の例

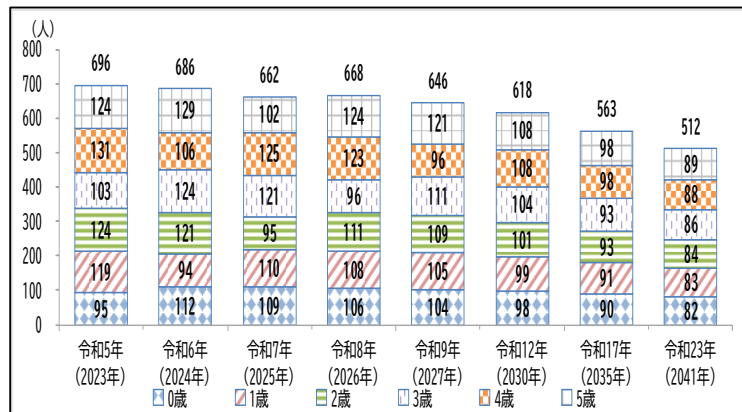
小学校入学まで校区内外の私立施設、
または市立保育所に在籍する
中学校区内の施設

私立幼稚園	1園
認可保育所(園)	4園
認定こども園	0園
認可外保育施設	1園

4歳児から卒園まで境川幼稚園・
朝日幼稚園に在籍する
※令和8年度以降
※3歳児までは他の保育所(園)、
私立幼稚園等に在籍する

鶴見幼稚園に在籍する(5歳児)
※4歳児までは他の保育所(園)、
幼稚園等に在籍する

中部中学校区



【保育を必要とする2・3号認定の子ども】

中学校区内施設定員675人に対し、令和23年には323人のニーズがある。

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み								定員数 (P4)	
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23		
3～5歳	1号	境川幼稚園	28年	40	38	37	36	34	30	27	23	20	60	
		市立幼稚園 緑丘幼稚園	45年	26	22	22	21	21	22	21	21	21	60	
		べっぶ幼稚園	39年	13	13	12	11	10	9	9	8	8	30	
	私立幼稚園・ 認定こども園			104	97	94	88	84	79	78	77	68	0	
	2号	保育所・ 認定こども園			278	262	268	265	266	260	254	230	209	675
0～2歳	3号	保育所・ 認定こども園			154	153	149	143	148	144	136	125	114	

【市立幼稚園 予想】

・ 中学校区内施設定員150人に対し、令和23年には49人(定員に対する充足率32.7%)に半減。

・ 1学級あたりの適正人数が維持できず、下限人数(1学級あたり15人)を大きく下回ると予想される園がある。

適正規模を維持できず、複数学級を維持できない園があることが予想されることから、市立幼稚園は1園とします。

中部中学校区

境川幼稚園

- ・ 複数学級が維持できると予想。
- ・ 3学級編成になった時や複数年保育を実施した時も、保育室を確保できる。教育環境は良好。

緑丘幼稚園

- ・ 令和23年度までの期間内に複数学級を編成することが難しい状況が予想
- ・ 老朽化が進んでいる。校区内の2園に比べると延床面積が狭くやや不便があらと考えられる。

べっぴん幼稚園

- ・ 令和23年度まで全ての期間において、下限人数の15人を下回る。
- ・ 令和8年からは10人を下回ると予想。

中部中学校区では、**境川幼稚園を継続し**、べっぴん幼稚園と緑丘幼稚園を閉園とします。

就学前教育・保育施設の選択肢の例

小学校入学まで校区内外の私立施設、
または市立保育所に在籍する
中学校区内の施設

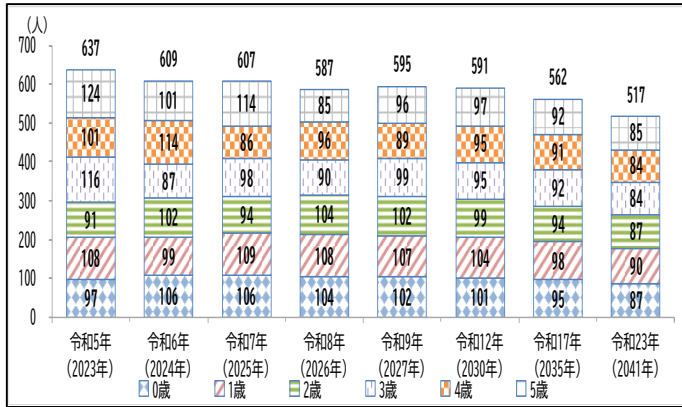
私立幼稚園	0園
認可保育所(園)	8園
認定こども園	0園
認可外保育施設	3園

4歳児から卒園まで境川幼稚園・朝日幼稚園に在籍する
※令和8年度以降
※3歳児までは他の保育所(園)、
私立幼稚園等に在籍する

25

境川幼稚園に在籍する(5歳児)
※4歳児までは他の保育所(園)、
幼稚園等に在籍する

鶴見台中学校区



【保育を必要とする2・3号認定の子ども】

中学校区内施設定員269人に対し、令和23年でも297人のニーズがある。

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み								定員数
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23	
3~5歳	1号	市立幼稚園 石垣幼稚園	39年	42	45	38	40	33	34	34	37	30	90
		市立幼稚園 春木川幼稚園	48年	21	20	18	15	14	14	14	14	13	60
	私立幼稚園・ 認定こども園		102	103	89	85	74	75	76	73	67	75	
	2号	保育所・ 認定こども園		233	237	214	218	201	215	217	207	191	269
0~2歳	3号	保育所・ 認定こども園		130	119	123	124	127	125	122	115	106	

【市立幼稚園 予想】

・ 中学校区内施設定員150人に対し、令和23年には43人(定員に対する充足率28.7%)と減少する予想。

1学級あたりの適正人数及び複数学級が維持できず、下限人数(15人)も下回ると予想される園があることから、市立幼稚園は1園とします。

鶴見台中学校区

石垣幼稚園

- ・ 1学級の適正人数を上回り、2学級編成を維持できる。
- ・ 園舎は小学校の1階、2階部分を使用している。小学生との連携も図りやすい条件がある。

春木川幼稚園

- ・ 令和8年から下限人数の15人を下回り、複数学級の維持が難しいと予想。
- ・ 今後も園児の減少が予想され、集団での育ちを保障することが難しくなる。
- ・ 施設の老朽化が進んでいる。

鶴見台中学校区では、**石垣幼稚園を継続し**、春木川幼稚園を閉園とします。

就学前教育・保育施設の選択肢の例

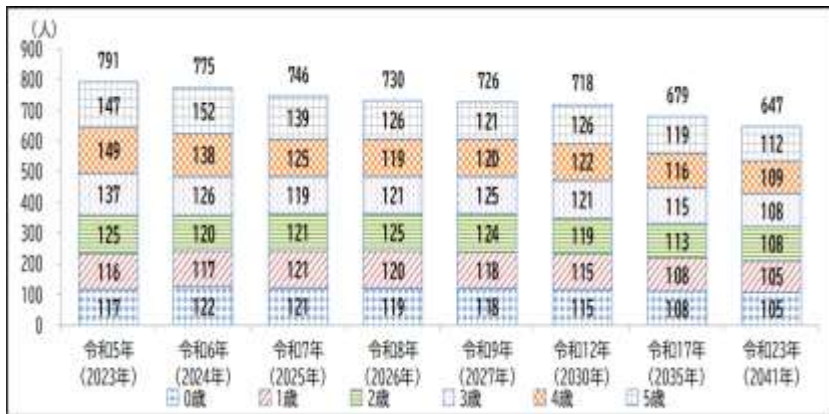
小学校入学まで校区内外の私立施設、
または市立保育所に在籍する
中学校区内の施設

私立幼稚園	1園
認可保育所(園)	5園
認定こども園	0園
認可外保育施設	1園

4歳児から卒園まで境川幼稚園・朝日幼稚園に在籍する
※令和8年度以降
※3歳児までは他の保育所(園)、私立幼稚園等に在籍する

石垣幼稚園に在籍する(5歳児)
※4歳児までは他の保育所(園)、幼稚園等に在籍する

朝日中学校区



【保育を必要とする2・3号認定の子ども】

- ・ 中学校区内施設定員550人に対し、令和23年には428人のニーズがある。

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み								定員数 (R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R23	
3~5歳	1号	朝日幼稚園	51年	38	36	33	30	27	27	28	27	26	60
		大平山幼稚園	44年	16	17	17	13	13	11	11	0	8	60
	私立幼稚園・認定こども園		110	109	101	89	81	78	79	75	70	30	
	2号	保育所・認定こども園		352	351	343	322	313	318	321	304	286	550
0~2歳	3号	保育所・認定こども園		171	161	161	163	164	162	157	147	142	

【市立幼稚園 予想】

- ・ 中学校区内施設定員120人に対し、令和23年には34人(定員に対する充足率28.3%)に減少する。
- ・ 1学級あたりの適正人数が維持できず、10人を下回ると予想される園がある

1学級あたりの適正人数及び複数学級が維持できず、下限人数(15人)も下回ると予想される園があることから、市立幼稚園は1園とします。

朝日中学校区

朝日幼稚園

- ・ 今後の教育・保育ニーズをみると、**大幅な減少は見込まれず**、今後も教育・保育ニーズがある。
- ・ **引き続き安心・安全な預かり保育を実施する環境を整えることができる。**
- ・ **3学級編成や複数年保育を実施した時も保育室が確保できる。**

大平山幼稚園

- ・ 令和23年度までに教育・保育ニーズが半減し、**園児数が10人を下回ると予想。**
- ・ 今後園児の増加は見込まれず、**子どもの育ちを保障できる園児集団の形成が難しい。**

朝日中学校区では、**朝日幼稚園を継続し**、大平山幼稚園を閉園とします。

就学前教育・保育施設の選択肢の例

小学校入学まで校区内外の私立施設、
または市立保育所に在籍する

中学校区内の施設

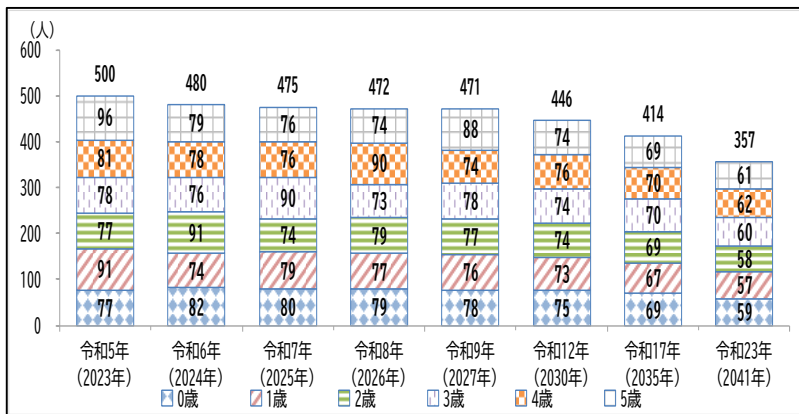
私立幼稚園	0園
認可保育所(園)	3園
認定こども園	2園
認可外保育施設	0園

4歳児から卒園まで境川幼稚園・朝日幼稚園に在籍する

※令和8年度以降
※3歳児までは他の保育所(園)、
私立幼稚園等に在籍する

朝日幼稚園に在籍する(5歳児)
※4歳児までは他の保育所(園)、
幼稚園等に在籍する

北部中学校区



【保育を必要とする2・3号認定の子ども】

中学校区内施設定員380人に対し、令和23年では192人のニーズがある。

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み								定員数(R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	17	R23	
3~5歳	1号	市立幼稚園 上人幼稚園	10年	27	24	21	21	18	17	17	15	13	60
		市立幼稚園 亀川幼稚園	58年	27	24	22	22	22	20	19	16	60	
	私立幼稚園・ 認定こども園		102	92	80	81	73	71	68	6	55	280	
	2号	保育所・ 認定こども園		169	151	141	150	149	154	144	134	118	380
0~2歳	3号	保育所・ 認定こども園		110	105	106	100	101	99	95	88	74	

【市立幼稚園 予想】

- 中学校区内施設定員120人に対し、令和23年には29人(定員に対する充足率24.2%)に減少する。

各園において1学級あたりの適正人数と複数学級を維持が難しくなることが予想されることから、1園とします。

北部中学校区

上人幼稚園

- 令和23年度までに教育・保育ニーズは減少し、**下限人数15人を下回る**ことが予想。
- 平成25年に園舎を新築。
- 今後、幼稚園内での預かり保育実施を検討する**必要**。

亀川幼稚園

- 子どもが主体的に活動できる範囲が**とても狭く**、教師の指導の工夫により、子どもの育ちを促している状況がある。
- 令和12年頃まで20人程の教育・保育ニーズが見込まれているが、施設の状況をみると、よりよい教育環境とは**言い難い**。

北部中学校区では、**上人幼稚園を継続し**、**亀川幼稚園を閉園**とします。

就学前教育・保育施設の選択肢の例

小学校入学まで校区内外の私立施設、
または市立保育所に在籍する

中学校区内の施設

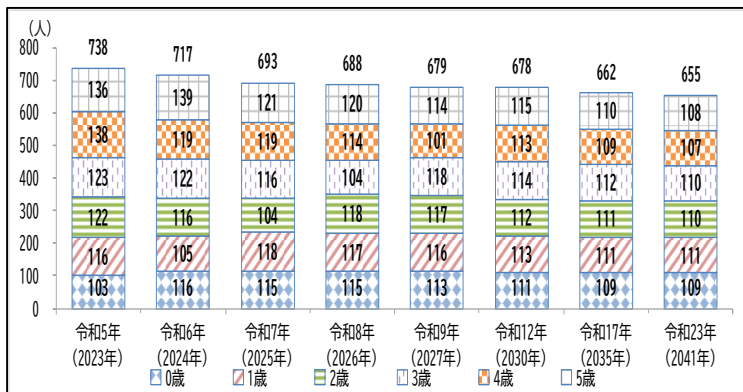
私立幼稚園	1園
認可保育所(園)	5園
認定こども園	1園
認可外保育施設	0園

**4歳児から卒園まで境川幼稚園・
朝日幼稚園に在籍する**

※令和8年度以降
※3歳児までは他の保育所(園)、
私立幼稚園等に在籍する

上人幼稚園に在籍する(5歳児)
※4歳児までは他の保育所(園)、
幼稚園等に在籍する

別府西中学校区



【保育を必要とする2・3号認定の子ども】
 中学校区内施設定員350人に対し、令和23年では362人のニーズがある。

年齢	認定区分	施設	経過年数	R4	見込み								定員数 (R4)
					R5	R6	R7	R8	R9	R12	R17	R22	
3～5歳	1号	山の手幼稚園	34年	45	47	43	39	37	37	37	38	38	60
		南幼稚園	19年	14	15	15	13	11	10	10	9	7	60
	私立幼稚園・認定こども園		149	156	145	132	122	118	121	119	118	180	
	2号	保育所・認定こども園		244	256	252	241	233	234	241	231	226	350
0～2歳	3号	保育所・認定こども園		150	141	139	139	144	143	139	136	136	

【市立幼稚園 予想】
 ・ 中学校区内施設定員120人に対し、令和23年には45人(定員に対する充足率37.5%)に減少する。

1学級あたりの適正人数及び複数学級が維持できず、下限人数(15人)も下回ると予想される園があることから、市立幼稚園は1園とします。

別府西中学校区

山の手幼稚園

- 令和23年度までの教育・保育ニーズをみると、**大幅な減少は見込まれず、かつ2学級を維持できると予想。**
- 平成29年に小学校舎内に改築し、園庭はやや狭く感じられるが、**教育環境として適している。**

南幼稚園

- 令和23年度までの期間内において教育・保育ニーズが**下限人数の15人を下回り、令和9年以降は10人以下と予想。**
- 今後も園児数が増加する見込みは少なく、**集団としての育ちを保障することがとても難しい状況にある。**

別府西中学校区では、**山の手幼稚園を継続し、南幼稚園を閉園とします。**

就学前教育・保育施設の選択肢の例

小学校入学まで校区内外の私立施設、
または市立保育所に在籍する
中学校区内の施設

私立幼稚園	2園
認可保育所(園)	5園
認定こども園	0園
認可外保育施設	1園

4歳児から卒園まで境川幼稚園・朝日幼稚園に在籍する
※令和8年度以降
※3歳児までは他の保育所(園)、私立幼稚園等に在籍する

山の手幼稚園に在籍する(5歳児)
※4歳児までは他の保育所(園)、幼稚園等に在籍する

東山中学校区

- ・ 東山幼稚園は、**小規模特認校(園)制度**を利用し、市内全域から園児を受け入れることが可能。
- ・ 市内唯一の**3年保育**を実施し、3歳からの子どもの育ちを保障。
- ・ 平成30年から定員15人のところ令和4年まで平均7~8人程の園児を受け入れている。ほとんどの子どもが小規模特認校制度を利用している。

一定数の利用ニーズがあることから、**東山幼稚園は既存のまま**とします。

就学前教育・保育施設の選択肢の例

東山幼稚園区のお子さん

東山幼稚園に在籍する
(3~5歳児)

※3歳児までは保育所(園)、私立幼稚園、認定こども園、認可外保育施設に在籍する

4歳児から卒園まで境川幼稚園・朝日幼稚園に在籍する
※令和8年度以降
※3歳児までは他の保育所(園)、私立幼稚園等に在籍する

校区外のお子さん

東山幼稚園に在籍する
(3~5歳児)
※小規模特認校(園)制度を利用

小学校入学まで校区内外の私立施設・市立保育所等に在籍する

第4章 各中学校区における就学前教育・保育施設の配置

2 各中学校区における年次計画

■就学前教育・保育施設全体年次計画

	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
計画の期間	第2期子ども・子育て支援事業計画		第3期子ども・子育て支援事業計画	
	就学前教育・保育ビジョン			
市立幼稚園	14園(定員795人)		11園(定員645人)	7園(定員455人)
市立保育所	3園(定員240人)			
私立幼稚園	5園(定員520人)		5園(※1)	
私立保育所	27園(定員2084人)		27園(※1)	
認定こども園	3園(定員430人)		3園(※1)	3園(※2)

※1 令和7年度以降の私立幼稚園・私立保育所・認定こども園の定員等については、子ども・子育て支援事業計画にて調整

※2 令和8年度以降の認定こども園数は目標値。民間施設(私立幼稚園・私立保育所)で認定こども園に移行があれば、認定こども園として随時移行。

第4章 各中学校区における就学前教育・保育の配置

2 各中学校区における年次計画

市立幼稚園年次計画

中学校区名	施設名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
青山	鶴見 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級 (60人定員・入園希望が多数の時は3学級90人)			5歳児3学級 (90人定員)
	南立石	令和7年度末に閉園			閉園
中部	境川 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)			数年保育(4歳児25人定員)実施
	緑丘	令和7年度末に閉園			閉園
	べっぴ	令和6年度末に閉園			閉園
鶴見台	石垣 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)			
	春木川	令和7年度末に閉園			閉園

中学校区名	施設名	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度以降
朝日	朝日 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)			数年保育(4歳児25人定員)実施
	大平山	令和6年度末に閉園			閉園
北部	上人	5歳児2学級(60人定員)			長時間預かり保育実施
	亀川	令和7年度末に閉園			閉園
別府西	山の手 (長時間預かり保育実施園)	5歳児2学級(60人定員)			
	南	令和6年度末に閉園			閉園
東山	東山	3・4・5歳児混合1学級(15人定員)			

第4章 各中学校区における就学前教育・保育の配置

3 市立幼稚園について（その他の事項）

(1) 通園区への取り扱い

- 通園区については原則中学校区と同様とする。
- 4歳児は市内全域から園児を受け入れる。
➡5歳児もそのまま在籍できる
- 小学校に就学する際は、小学校ごとに定められた校区の小学校への入学。

(2) 定員を超える希望があった場合の取り扱い

○定員は以下のとおり。

園名	5歳児定員 (学級数)	4歳児定員 (学級数)
上人・石垣・山の手幼稚園	1園60人(2)	
境川・朝日幼稚園	1園60人(2)	1園25人(1)
鶴見幼稚園	1園90人(3)	
東山幼稚園	1園15人 (3・4・5歳児混合1学級)	

【定員を超えた場合の取り扱い】

- ①優先的な入園となる子どもについては、以下のとおり。
 - ・障がいや家庭状況等で特別な配慮が必要な子ども
 - ・入園受付の時点で未就園の子ども
- ②入園受付の時点で市内市外を問わず、就学前教育・保育施設に在籍している子どもについては、希望人数が定員を超えている時は公開抽選とする。
- ③5歳児の定員について、4歳児から在籍している子どもについては、次年度5歳児学級に在籍。

第4章 各中学校区における就学前教育・保育の配置

3 市立幼稚園について（その他の事項）

(3) 預かり保育について

○令和5年度までに長時間預かり保育を実施している5園(境川、朝日、石垣、鶴見、山の手)に加え、上人幼稚園も実施。

- ・ 上人幼稚園の長時間預かり保育は令和7年度以降開始を計画

(4) ビジョン終了後の市立幼稚園施設の利活用について

- 各地域の実情に応じ、放課後児童クラブや民間施設への貸し出し等を検討。
- 全ての子どもたちの最善の利益につながるような利活用を検討。





パブリックコメントを募集します



○期間 令和5年9月11日～10月17日

○ご意見の提出方法

①電子メールを利用して提出 Eメール：fas-hw@city.beppu.lg.jp（子育て支援課）

②ファクシミリを利用して提出 FAX：0977-22-1780

③直接又は郵送による書面提出

〒874-8511 別府市上野口町1番15号 子育て支援課 こども政策企画係

※郵送の場合、意見の提出期間最終日の消印まで有効とします。

④パブリックコメント提出フォームを利用して提出

インターネット上の「パブリックコメント提出フォーム」

○ご意見や市の考え方の公表

令和5年10月下旬頃に別府市公式ホームページ上にて公表



就学前教育・保育ビジョンについて

今後の日程

説明会やパブリックコメントで頂戴しましたご意見等



令和5年12月、決定版を策定・公表(予定)

問合せ先

子育て支援課 こども政策企画係

電話：21-1427

Eメール：fas-hw@city.beppu.lg.jp

FAX：22-1780